

令和 5 年 5 月 31 日

内閣官房長官 松野博一様

## 要 望 書

国公立PTA4団体

公益社団法人 日本PTA全国協議会

会 長 金 田 淳

一般社団法人 全国高等学校PTA連合会

会 長 山 田 博 章

全国国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会

会 長 山 崎 篤 史

一般社団法人 全国国立大学附属学校PTA連合会

会 長 大 竹 昌 士

国公立PTA4団体は、公益社団法人日本PTA全国協議会、一般社団法人全国高等学校PTA連合会、全国国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会、一般社団法人全国国立大学附属学校PTA連合会の国公立PTA全国組織の4団体で構成しています。それぞれの団体が、子どもたちの教育環境の向上、社会教育及び家庭教育の充実をはかり、教育全般の発展に寄与する活動を行っています。そして、この4団体が連携することで、更なる社会の発展に寄与することを目指しています。

先般は、幼児教育と高等学校の無償化を実現していただきました。私どもとしては大変有意義な政策であり、深く感謝しています。

この度、国公立PTA4団体が議論している教育環境の課題についてまとめましたので、下記の通り要望します。

## **1. 教育予算の更なる確保について**

OECDが発表した「2020年版の図表で見る教育」によると、公財政教育支出の対GDP比率が、OECD加盟国の平均が4.9%であるのに対し日本は4.0%でした。また、実際の学校現場においても、運営するのに十分な予算が確保されているという声を先生方から聞くことはほとんどありません。国立大学授業料も一時期よりかなり高騰しています。

教育政策は国の未来の根幹となるものだと考えておりますので、教育予算の総額を増額していただきますようよろしくお願い申し上げます。

## **2. 通学、通園の危険個所の改善について**

通学時における痛ましい事故が発生しました。未来ある子どもたちを守るために、安心や安全の確保は最優先で取り組んでいただきたいと思います。つきましては、危険箇所の改善に向けて早急なるご対応をよろしくお願い申し上げます。

### 3. 幼児教育の義務教育化について

幼児教育については、保育園、こども園、幼稚園で園ごとに様々な教育が行われています。しかし、小学校では深刻な小1プロブレムが顕在化しており、就学前の子どもたちの教育格差が要因の一つだと言われています。就学前の幼児教育で、それぞれの園の事情に配慮した教育要領を充実していく必要があります。

そのためにも、幼児教育の義務教育化を行い、公の責任として幼児教育を充実させていただきようよろしくお願い申し上げます。

### 4. 教職員の働き方改革の支援について

学校では、多様な業務を行う教職員の多忙状態が続いています。教職員の増員や学校をサポートする様々な人材を広く活用できるように、制度の改革や人件費予算の確保について支援させていただきようよろしくお願い申し上げます。

### 5. 国立大学との連携強化による教育の向上について

GIGAスクール構想の実現に向けて、先生方の指導力向上や指導体制の充実が急務だと思います。すでに多くの国立大学や附属機関にはICTを含め幅広い知見があるので、学校や地域の教育委員会との連携を強化することで、GIGAスクール構想の実現や他の教育課題に取組みやすくなるようよろしくお願い申し上げます。

### 6. PTA活動の意義の周知に対する支援について

PTAや保護者会の活動は、子どもたちの健全育成や社会の発展に寄与するために行っています。しかし、この会への入会は任意性があり、活動をよく理解せずに入会しない選択をすることも出てきています。

そこで、PTAが行っているこれらの活動に保護者として積極的に関わっていくことが望ましいことを、少しでも多くの方々に周知されるための支援をさせていただきようよろしくお願い申し上げます。